

「中小企業白書（2011年版）」の市販本に訂正がありました。

箇所	誤	正
P.70	・・・また、中小事業所の従業者数は1996年まで増加し続けた後、減少に転じ、1996年から2006年までに <u>7%</u> 減少した。	・・・また、中小事業所の従業者数は1996年まで増加し続けた後、減少に転じ、1996年から2006年までに <u>9%</u> 減少した。

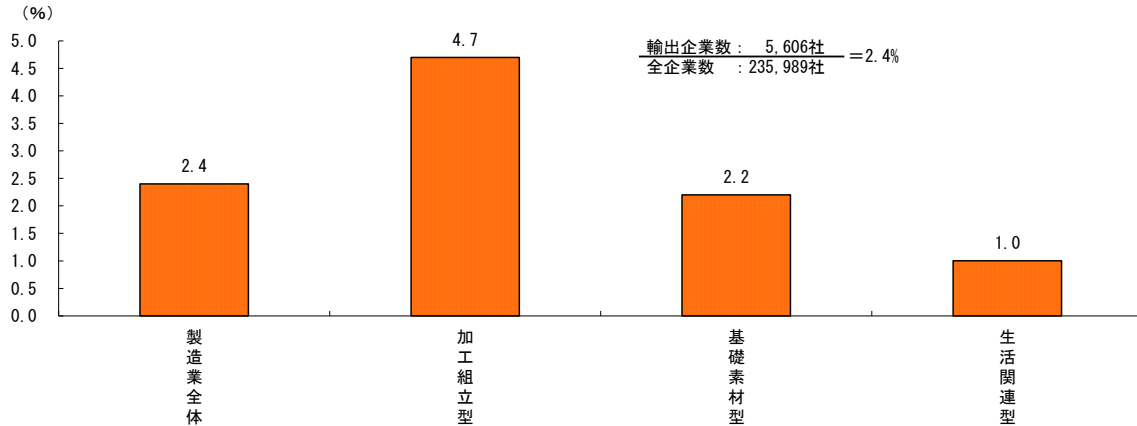
「工業統計表」より算出した2001年、2007年、および、2008年の輸出企業数が訂正となりました。これにともない、本文、図、付注の一部が訂正となります。本文中では以下の太字、下線の部分が訂正する箇所です。また図に関しては、第3-2-21図、第3-2-22図、第3-2-23図の3箇所、付注に関しては付注3-2-3、付注3-2-4の2箇所が訂正されました。

箇所	誤	正
P.261	・・・第3-2-21図は、業種別に我が国の中小製造業の輸出企業の割合を示したものであるが中小製造業に占める輸出企業の割合は <u>2.4%</u> であり、・・・	・・・第3-2-21図は、業種別に我が国の中小製造業の輸出企業の割合を示したものであるが中小製造業に占める輸出企業の割合は <u>2.7%</u> であり、・・・
P.262	また、第3-2-22図は中小製造業の輸出企業の推移を示したものであるが、輸出企業数は約3,500～ <u>5,600</u> 社で推移しており、・・・	また、第3-2-22図は中小製造業の輸出企業の推移を示したものであるが、輸出企業数は約3,500～ <u>6,300</u> 社で推移しており、・・・

(誤)

第3-2-21図 業種別の輸出企業の割合(中小製造業)

～中小製造業に占める輸出企業の割合は、2.4%である。また加工組立型では輸出企業の割合が高い一方で、生活関連型では輸出企業割合は低い～



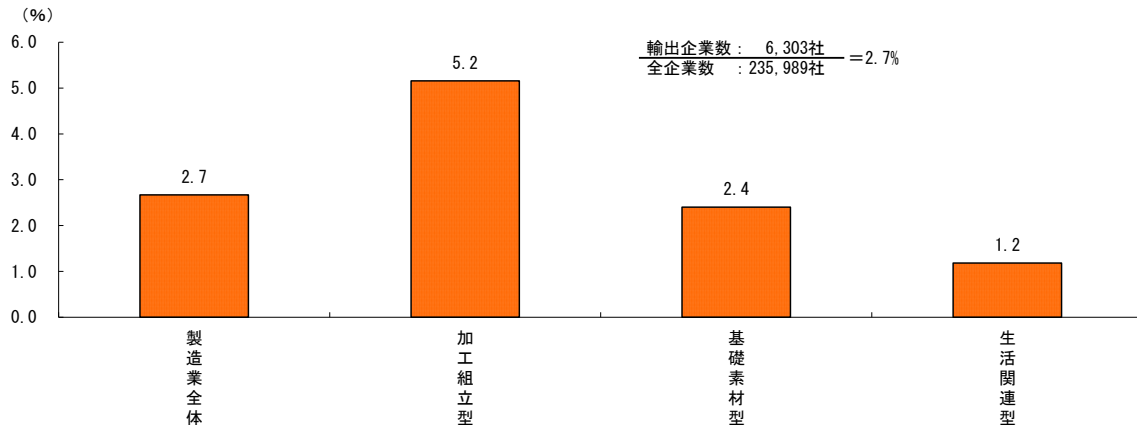
資料：経済産業省「平成20年工業統計表」再編加工

- (注)1. ここでいう、加工組立型とは、日本標準産業分類における、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業をいう。
2. ここでいう、基礎素材型とは、日本標準産業分類における、木材・木製品製造業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業をいう。
3. ここでいう、生活関連型とは、日本標準産業分類における、食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業をいう。
4. 事業所単位の工業統計表を、企業単位で集計し直しており、産業分類は直接輸出を行う事業所を保有する企業の産業分類に従っている。

(正)

第3-2-21図 業種別の輸出企業の割合(中小製造業)

～中小製造業に占める輸出企業の割合は、2.7%である。また加工組立型では輸出企業の割合が高い一方で、生活関連型では輸出企業割合は低い～



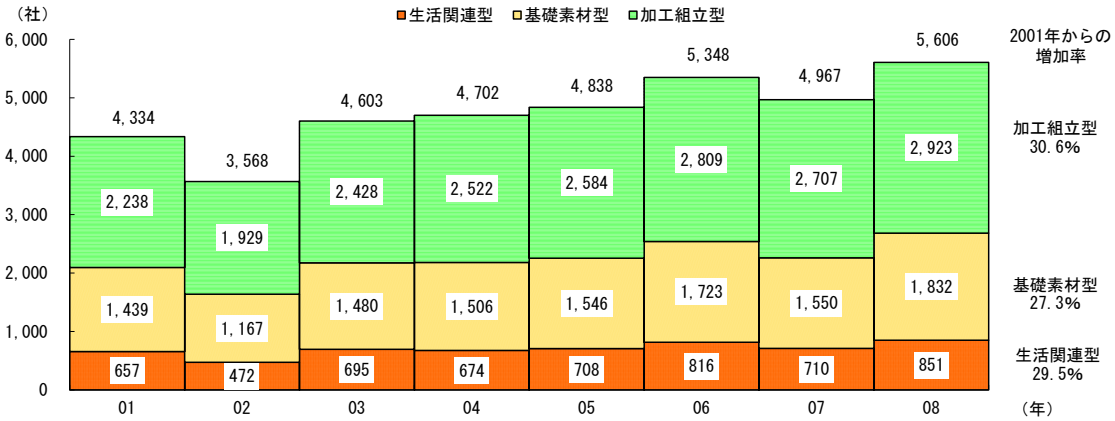
資料：経済産業省「平成20年工業統計表」再編加工

- (注)1. ここでいう、加工組立型とは、日本標準産業分類における、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業をいう。
2. ここでいう、基礎素材型とは、日本標準産業分類における、木材・木製品製造業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業をいう。
3. ここでいう、生活関連型とは、日本標準産業分類における、食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業をいう。
4. 事業所単位の工業統計表を、企業単位で集計し直しており、産業分類は直接輸出を行う事業所を保有する企業の産業分類に従っている。

(誤)

第3-2-22図 業種別の輸出企業の数（中小製造業）

～中小製造業の輸出企業数は、2008年には約5,600社に増加し、いずれの業種も増加傾向にある～



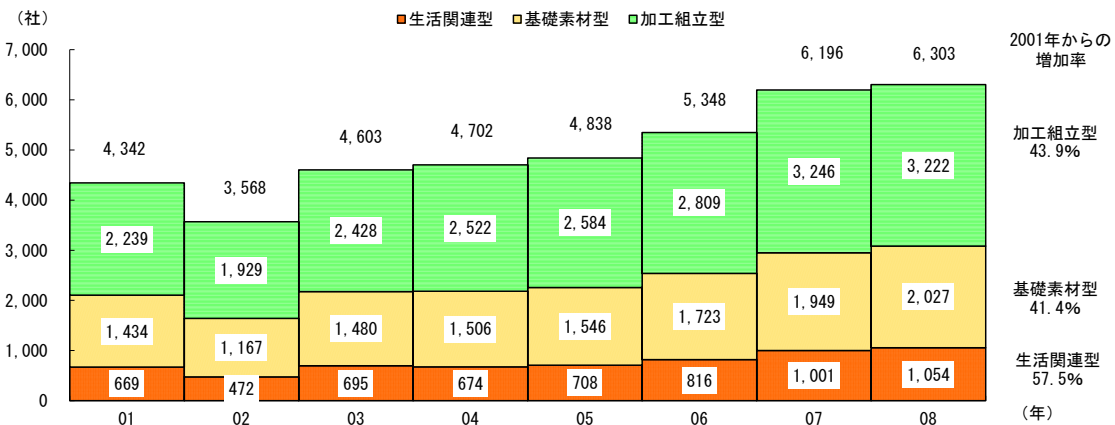
資料：経済産業省「工業統計表」再編加工

- (注) 1. ここでいう、加工組立型とは、日本標準産業分類における、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業をいう。
 2. ここでいう、基礎素材型とは、日本標準産業分類における、木材・木製品製造業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業をいう。
 3. ここでいう、生活関連型とは、日本標準産業分類における、食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業をいう。
 4. 事業所単位の工業統計表を、企業単位で集計し直しており、産業分類は直接輸出を行う事業所を保有する企業の産業分類に従っている。
 5. 産業分類は2007年11月改訂のものに従っており、それ以前の年については、産業分類を直近の改訂に合わせて組み替えている。

(正)

第3-2-22図 業種別の輸出企業の数（中小製造業）

～中小製造業の輸出企業数は、2008年には約6,300社に増加し、いずれの業種も増加傾向にある～



資料：経済産業省「工業統計表」再編加工

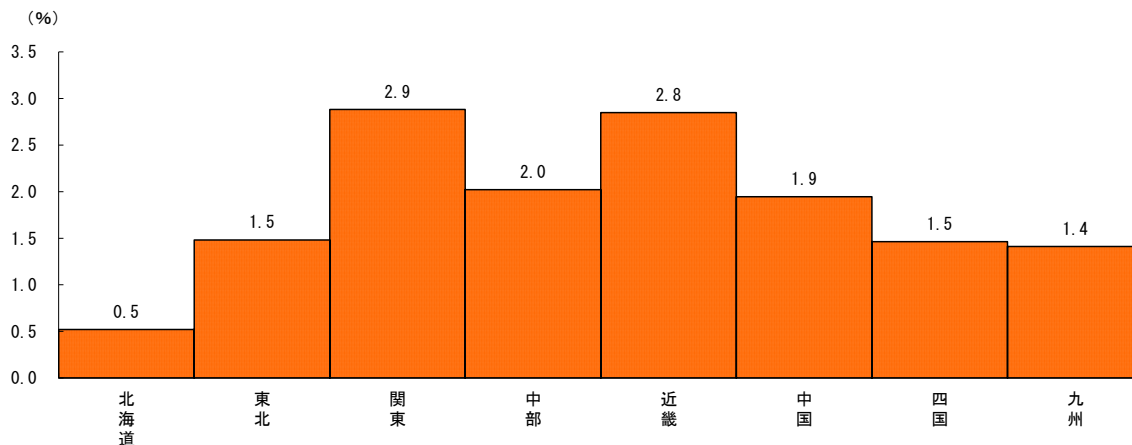
- (注) 1. ここでいう、加工組立型とは、日本標準産業分類における、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業をいう。
 2. ここでいう、基礎素材型とは、日本標準産業分類における、木材・木製品製造業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業をいう。
 3. ここでいう、生活関連型とは、日本標準産業分類における、食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業をいう。
 4. 事業所単位の工業統計表を、企業単位で集計し直しており、産業分類は直接輸出を行う事業所を保有する企業の産業分類に従っている。
 5. 産業分類は2007年11月改訂のものに従っており、それ以前の年については、産業分類を直近の改訂に合わせて組み替えている。

P263 第3-2-23 図

(誤)

第3-2-23図 地域別の輸出企業の割合（中小製造業）

～関東や近畿で輸出企業の割合が高い～



資料：経済産業省「平成20年工業統計表」再編加工

(注) 1. 各地域の区分は、経済産業局の管轄による区分である。

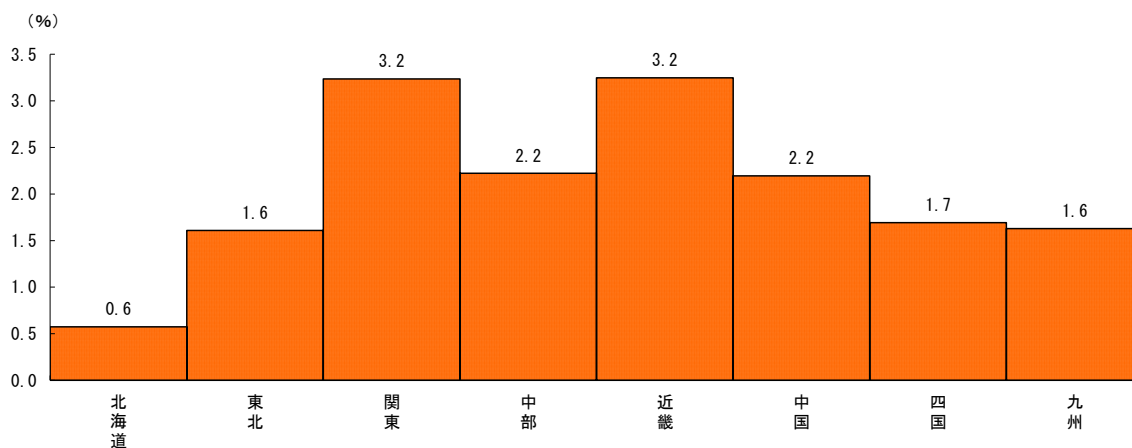
2. 九州には沖縄を含む。

3. 事業所単位の工業統計表を企業単位で集計し直しており、直接輸出を行う事業所を保有する企業の本社の所在地に従っている。

(正)

第3-2-23図 地域別の輸出企業の割合（中小製造業）

～関東や近畿で輸出企業の割合が高い～



資料：経済産業省「平成20年工業統計表」再編加工

(注) 1. 各地域の区分は、経済産業局の管轄による区分である。

2. 九州には沖縄を含む。

3. 事業所単位の工業統計表を企業単位で集計し直しており、直接輸出を行う事業所を保有する企業の本社の所在地に従っている。

P391 付注 3-2-3 業種別の輸出企業数及び輸出企業割合（中小製造業）

(誤)

産業中分類	輸出企業数	輸出企業割合
食料品製造業	151	0.5%
飲料・たばこ・飼料製造業	129	3.0%
繊維工業	188	1.0%
木材・木製品製造業（家具を除く）	25	0.3%
家具・装備品製造業	32	0.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	82	1.3%
印刷・同関連業	40	0.3%
化学工業	499	14.0%
石油製品・石炭製品製造業	30	5.6%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	316	2.3%
ゴム製品製造業	87	3.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	24	1.1%
窯業・土石製品製造業	186	1.7%
鉄鋼業	76	1.8%
非鉄金属製造業	110	3.9%
金属製品製造業	421	1.3%
はん用機械器具製造業	345	4.3%
生産用機械器具製造業	1,102	5.0%
業務用機械器具製造業	357	7.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	280	5.9%
電気機械器具製造業	483	4.8%
情報通信機械器具製造業	120	5.8%
輸送用機械器具製造業	236	2.3%
その他の製造業	287	2.9%
合計	5,606	2.4%

(正)

産業中分類	輸出企業数	輸出企業割合
食料品製造業	182	0.6%
飲料・たばこ・飼料製造業	186	4.3%
繊維工業	220	1.2%
木材・木製品製造業（家具を除く）	32	0.4%
家具・装備品製造業	38	0.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	100	1.6%
印刷・同関連業	55	0.4%
化学工業	527	14.8%
石油製品・石炭製品製造業	32	5.9%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	343	2.5%
ゴム製品製造業	96	3.4%
なめし革・同製品・毛皮製造業	37	1.7%
窯業・土石製品製造業	208	1.9%
鉄鋼業	91	2.2%
非鉄金属製造業	122	4.3%
金属製品製造業	476	1.5%
はん用機械器具製造業	391	4.9%
生産用機械器具製造業	1,228	5.5%
業務用機械器具製造業	402	8.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	301	6.3%
電気機械器具製造業	523	5.2%
情報通信機械器具製造業	126	6.1%
輸送用機械器具製造業	251	2.4%
その他の製造業	336	3.4%
合計	6,303	2.7%

P392 付注 3-2-4 都道府県別の輸出企業数及び輸出企業割合（中小製造業）

(誤)

本社所在地	輸出企業数	輸出企業割合
北海道	30	0.5%
青森県	21	1.3%
岩手県	22	1.0%
宮城県	39	1.3%
秋田県	29	1.4%
山形県	50	1.8%
福島県	70	1.7%
茨城県	110	2.0%
栃木県	84	1.8%
群馬県	87	1.5%
埼玉県	370	2.7%
千葉県	166	2.9%
東京都	714	3.6%
神奈川県	382	3.9%
新潟県	133	2.2%
富山県	46	1.5%
石川県	47	1.3%
福井県	86	3.3%
山梨県	62	2.8%
長野県	225	3.9%
岐阜県	134	1.9%
静岡県	262	2.4%
愛知県	415	2.1%
三重県	105	2.6%

本社所在地	輸出企業数	輸出企業割合
滋賀県	97	3.6%
京都府	147	2.7%
大阪府	646	2.8%
兵庫県	296	3.0%
奈良県	65	2.6%
和歌山県	35	1.7%
鳥取県	20	2.1%
島根県	17	1.2%
岡山県	81	2.3%
広島県	102	1.9%
山口県	38	2.0%
徳島県	21	1.4%
香川県	27	1.2%
愛媛県	43	1.7%
高知県	17	1.5%
福岡県	121	2.0%
佐賀県	35	2.4%
長崎県	18	0.9%
熊本県	29	1.3%
大分県	13	0.8%
宮崎県	17	1.1%
鹿児島県	22	0.9%
沖縄県	10	0.7%
合計	5,606	2.4%

(正)

本社所在地	輸出企業数	輸出企業割合
北海道	33	0.6%
青森県	21	1.3%
岩手県	26	1.2%
宮城県	40	1.4%
秋田県	30	1.5%
山形県	56	2.0%
福島県	78	1.9%
茨城県	118	2.1%
栃木県	92	2.0%
群馬県	96	1.7%
埼玉県	425	3.1%
千葉県	195	3.5%
東京都	813	4.1%
神奈川県	419	4.3%
新潟県	155	2.6%
富山県	50	1.7%
石川県	53	1.5%
福井県	90	3.4%
山梨県	68	3.1%
長野県	240	4.2%
岐阜県	142	2.1%
静岡県	291	2.7%
愛知県	458	2.3%
三重県	118	3.0%

本社所在地	輸出企業数	輸出企業割合
滋賀県	102	3.8%
京都府	175	3.3%
大阪府	742	3.2%
兵庫県	332	3.4%
奈良県	82	3.3%
和歌山県	41	2.0%
鳥取県	23	2.4%
島根県	19	1.4%
岡山県	91	2.6%
広島県	119	2.2%
山口県	39	2.0%
徳島県	24	1.6%
香川県	34	1.5%
愛媛県	46	1.8%
高知県	21	1.8%
福岡県	135	2.2%
佐賀県	42	2.9%
長崎県	20	0.9%
熊本県	33	1.5%
大分県	17	1.1%
宮崎県	21	1.4%
鹿児島県	24	1.0%
沖縄県	14	1.0%
合計	6,303	2.7%